



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司 TEL 03-3259-8518
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,503	57.8	294	76.2	5	99.4	577	55.0
2018年3月期	8,303	77.4	1,237	67.5	1,047	93.6	1,281	127.1

(注) 包括利益 2019年3月期 270百万円 (72.1%) 2018年3月期 967百万円 (121.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	32.60	32.53	8.7	0.0	8.4
2018年3月期	72.45	72.31	21.7	3.9	14.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,845	8,400	23.6	383.89
2018年3月期	27,184	8,053	23.9	367.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,796百万円 2018年3月期 6,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	299	1,224	2,173	4,082
2018年3月期	1,870	238	2,173	4,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては23ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2020年3月期の従来連結基準業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)」をご覧ください。

また、業績見込値の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等(4)従来連結基準による今後の見直し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) 投資事業組合1ファンド、除外 2 社 (社名) 投資事業組合2ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料19ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	17,884,392 株	2018年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2019年3月期	181,009 株	2018年3月期	181,009 株
期中平均株式数	2019年3月期	17,703,383 株	2018年3月期	17,694,341 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,271	56.1	344	65.8	244	75.2	588	34.5
2018年3月期	5,172	42.8	1,006	27.9	987	46.9	898	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	33.24	33.18
2018年3月期	50.80	50.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,945	6,610	38.9	372.16
2018年3月期	18,614	6,039	32.4	340.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,588百万円 2018年3月期 6,022百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2019年5月15日に当社ホームページに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては23ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2020年3月期の従来連結基準業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(1-1) 経営成績の内訳	2
(1-2) 営業活動の状況	5
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(3) 当期の財政状態の概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
5. 従来連結基準による連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による経営成績等の概況	23
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	25
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	25
(4) 従来連結基準による今後の見通し	26
(5) 従来連結基準による連結財務諸表等	27

1. 経営成績等の概況

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断、予測したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当社は現在、中期経営計画に基づき、既存の資産から注力分野の資産へと入れ替えを進めています。プライベートエクイティ投資は、既存資産の回収を進め今後は注力分野に選別的に投資を行っていきます。他方、プロジェクト投資については、積極的に投資を行いながら売却は限定的に行い、その残高を積上げて安定収益を拡大していく方針です。

そのような中、当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の当社グループの業績等の概要は、営業収益3,503百万円（前連結会計年度比57.8%減）、営業総利益1,608百万円（同39.2%減）、営業利益294百万円（同76.2%減）、経常利益5百万円（同99.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益577百万円（同55.0%減）となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(1-1) 経営成績の内訳

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年4月 1日～ 2018年3月31日	当連結会計年度 2018年4月 1日～ 2019年3月31日
営業収益合計 (A)	8,303	3,503
うち 管理運営報酬等	177	152
うち 成功報酬	55	-
うち 営業投資有価証券売却高 (B)	6,747	1,897
うち 組合持分利益等	1,124	1,391
うち 利息・配当収入	68	28
うち その他営業収益	130	33
営業原価合計 (C)	5,656	1,895
うち 営業投資有価証券売却原価 (D)	4,787	616
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計(E)	630	710
うち 組合持分損失等	232	562
うち その他営業原価	5	6
営業総利益 (A)-(C)	2,646	1,608
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	1,959	1,281
投資損益 (B)-(D)-(E)	1,329	570

(管理運営報酬等・成功報酬)

投資事業組合等の管理運営報酬等は、満期を迎え終了したファンドや関係会社へ運営を引き継いだファンドがあったこと等から、前連結会計年度に比べ減少し、152百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。成功報酬は、前連結会計年度においては海外で運営するファンドで55百万円発生しましたが、当連結会計年度は発生しませんでした。

(投資損益)

当連結会計年度の営業投資有価証券の売却については、前連結会計年度に大型の再生可能エネルギープロジェクトの売却という特殊要因が発生していたため、当連結会計年度はその反動で減少しました。

プライベートエクイティ投資においては、投資先企業の新規上場に伴う売却が実現したほか未上場の投資先企業の株式売却にも注力して取り組みました。しかしながら、前連結会計年度はバイアウトファンドにおいて大型のM&Aによる売却が実現しましたが、当該バイアウトファンドの運営が終了したため、当連結会計年度に売却した案件はより小型になりました。プロジェクト投資では、前連結会計年度には大型案件を含め3件、59.5MWのプロジェクトの売却がありました。当連結会計年度は限定的に売却を行ったため、4件、8.2MWのプロジェクトの売却に留まりました。

その結果、当連結会計年度の営業投資有価証券売却高は1,897百万円（前連結会計年度比71.9%減）、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインは1,281百万円（同34.6%減）となり、それぞれ前連結会計年度に比べ減少しました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計は、投資期間が長期に亘る投資資産のうち回収見込額が投資額を下回る企業が発生したことや、近く満期を迎えるファンドの投資先に対して引当金を計上したこと等から、前連結会計年度から増加し710百万円（同12.7%増）となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、570百万円の利益（同57.1%減）となりました。

（組合持分利益等）

営業収益のうち組合持分利益等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益、他社が運営するプロジェクトの持分利益（売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、その他の収益が含まれています。

当連結会計年度の組合持分利益等の合計額は、前連結会計年度から増加し1,391百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

このうち売電収益が1,075百万円を占めます。売電を開始したプロジェクトが増加したため、前連結会計年度から増加しました。

また、他社が運営するプロジェクトの持分利益は、前連結会計年度においては4件、合計5.5MWのメガソーラープロジェクトの売却益が計上されましたが、当連結会計年度においては、プロジェクトの売却がなかったため、利益は発生しませんでした。

また、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益は、ファンドで株式の売却益が発生したこと等から前連結会計年度から増加し、その他の収益を含め315百万円となりました。

（組合持分損失等）

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価、他社が運営するプロジェクトの持分損失（建設中のプロジェクトのコストなど）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当前連結会計年度の組合持分損失等の合計額は562百万円（前連結会計年度比141.4%増）となり、前連結会計年度から増加しました。このうち、売電原価が510百万円を占めます。売電を開始したプロジェクトが増加したことに伴い金額も増加しました。また、他社が運営するプロジェクトの持分損失が2百万円、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が49百万円、それぞれ発生しました。

以上の結果、営業収益は3,503百万円（前連結会計年度比57.8%減）、営業原価は1,895百万円（同66.5%減）、営業総利益は1,608百万円（同39.2%減）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費及び営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度に比べ減少し1,314百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。主な減少要因は、前連結会計年度に一時的に発生していたコンサルティングフィーの支払いが無くなり事務委託費が156百万円（同18.4%減）となったことや、過去の貸し倒れ実績の減少に伴い貸倒引当金繰入額が減少したためです。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度から減少し294百万円（同76.2%減）となりました。

(c) 営業外損益及び経常損益

営業外収益については、前連結会計年度から減少し97百万円（前連結会計年度比42.7%減）となりました。主な減少要因は、前連結会計年度には投資有価証券に該当するファンドで利益が発生し配当金を受領しましたが、当連結会計年度はファンドからの配当金受領額は無かったためです。

営業外費用については、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスの残高の増加に伴い支払利息が増加したため、前連結会計年度から増加し385百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

これらの結果、経常利益は5百万円（同99.4%減）となりました。

(d) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

(特別損益)

当社は、当連結会計年度において、資産の入替を促進するという中期経営計画に基づき、営業投資資産以外の資産についても積極的に早期の流動化を進めました。

そのような中、特別利益については、前連結会計年度においては、当社グループが運営する再生可能エネルギープロジェクトにおいて補助金を受領し補助金収入217百万円が発生したほか、その他19百万円等を計上し、合計で237百万円でした。これに対し、当連結会計年度においては、投資有価証券に該当するファンドで利益が発生しその償還に伴う投資有価証券償還益が425百万円発生したことや、休眠していた関係会社の整理に伴い過年度の為替変動を主とする含み益が実現し関係会社株式売却益226百万円が発生したこと等により、合計で723百万円（前連結会計年度比205.0%増）となりました。

特別損失については、前連結会計年度においては、投資有価証券に該当するファンドで損失が発生しその償還に伴い投資有価証券償還損81百万円が計上されたこと等により、合計で82百万円でした。これに対し、当連結会計年度においては、休眠中の関係会社の整理に伴う過年度の為替変動を主とする含み損の実現に備えるため、関係会社整理損失引当金繰入額63百万円を計上したほか、投資期間が長期に亘る投資有価証券の早期流動化を進めたことに伴い投資有価証券売却損41百万円が発生したこと等により、合計で171百万円（前連結会計年度比108.3%増）となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から減少し557百万円（前連結会計年度比53.6%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

法人税等合計については、前期並みの18百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。また、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから税効果会計については保守的に見積もっており、繰延税金資産を計上しておりません。

非支配株主に帰属する当期純損益については、主に当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する部分が計上されています。当連結会計年度においては、これらのファンドやプロジェクトで発生した損失が前連結会計年度よりも圧縮されたため、当該出資者に帰属する損失額は前連結会計年度よりも減少し38百万円の損失（前連結会計年度 99百万円の損失）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は577百万円（前連結会計年度比55.0%減）となりました。

(1-2) 営業活動の状況

(a) 投資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

①投資実行額内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
1) 地域別				
日本	20	3,639	14	3,662
中華圏(中国、香港、台湾)	3	191	1	86
東南アジア	-	-	-	-
その他	1	56	1	0
2) 業種別				
プロジェクト投資	11	2,681	12	3,612
プライベートエクイティ投資 小計	13	1,205	4	136
うち QOL関連	5	692	1	86
うち IT・インターネット関連	4	231	1	0
うち 機械・精密機器	1	146	-	-
うち サービス関連	2	84	2	50
うち その他	1	50	-	-
投資実行額合計	24	3,887	16	3,749

②投資残高内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
1) 地域別				
日本	97	7,817	81	8,485
中華圏(中国、香港、台湾)	45	5,912	42	5,164
東南アジア	5	189	5	189
その他	7	61	6	111
2) 業種別				
プロジェクト投資	24	3,582	26	5,514
プライベートエクイティ投資 小計	130	10,398	108	8,437
うち QOL関連	30	4,156	29	3,540
うち IT・インターネット関連	58	2,581	48	2,119
うち 機械・精密機器	8	863	6	462
うち サービス関連	16	1,242	14	1,173
うち その他	18	1,555	11	1,141
投資残高合計	154	13,981	134	13,951

(注) 1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

2 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、前連結会計年度と同水準となり、総計で16社、3,749百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資残高も、当連結会計年度末において134社、13,951百万円（前連結会計年度末 154社、13,981百万円）と、前連結会計年度末と同程度となりました。

プライベートエクイティ投資においては、当社の自己資金を用いた投資は、原則として、経営理念に従った事業テーマに基づきかつプロジェクトの投資と組み合わせることのできる「戦略的投資」に選別的に投資を行っています。また、ファンドの資金を用いた投資は、ファンドの投資方針に基づいて投資を行っています。当連結会計年度は、主に当社グループの管理運営するファンドの資金を用いて国内及び中国瀋陽市で投資を行いました。運営中のファンドの多くが投資期間を終えたため、国内及び海外ともに投資実行額は前連結会計年度から減少し4社、136百万円（前連結会計年度比88.7%減）となりました。投資残高については、株式の売却を進めたことや評価損が発生したことに加え、運用を他社に引き継いだ海外のファンドからの投資額が除外されたことから、前連結会計年度末に比べ減少し8,437百万円（前連結会計年度末10,398百万円）となりました。

プロジェクト投資においては、メガソーラープロジェクトを中心に積極的に投資を行ったことから、投資実行額は前連結会計年度から増加し12件、3,612百万円（前連結会計年度比 34.7%増）となりました。再生可能エネルギープロジェクトのうち、メガソーラープロジェクトでは6件の新規案件と2件の既存案件へ投資を行いました。また、短期売却目的のプロジェクト1件、20MWにも投資を行い、当連結会計年度中にすでに回収しています。加えて、その他の再生可能エネルギープロジェクトでは、1件のバイオガス発電プロジェクトに新規投資を行ったほか、1件の風力発電プロジェクトに追加投資を行いました。また、スマートアグリプロジェクトでは、当社初となる植物工場への投資を行いました。

プロジェクトの売却については、前連結会計年度においては大型案件を含め9件、合計81.8MWのプロジェクトの売却や回収をしましたが、当連結会計年度においては、プロジェクトの売却は限定的に行ったため4件、8.2MWに留まりました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から増加し5,514百万円（前連結会計年度末3,582百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクトは、売却や回収した案件を除き、合計で21件、93.8MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は50.4MWとなります。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績については、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.6MW、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWとなりました。

(b) IPO（新規上場）の状況

当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、国内2社、海外-社、合計2社となりました。いずれもAI関連銘柄として市場から高い評価を受けたため、初値倍率が前連結会計年度に比べて上昇しました。

① 新規上場（IPO）の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
国内	1社	2社
海外	1社	-社
合計	2社	2社

② 初値倍率の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
国内	3.1倍	9.7倍
海外	3.2倍	-倍

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

③ 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社 海外: 1社	蘇州市建築科学研究院集団	2017年9月5日	上海A株	建築調査、新築用建材 等	中国
	株式会社ミダック	2017年12月22日	名古屋証券取引所第2部	産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分、一般廃棄物の収集運搬、中間処理	静岡県

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 2社 海外: -社	VALUENEX株式会社	2018年10月30日	東京証券取引所マザーズ	特許・文書解析ツール「TechRadar」、 「DocRadar」のASPライセンスサービス及びこれを用いたコンサルティングサービスの提供	東京都
	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	2019年3月19日	東京証券取引所マザーズ	AI、クラウドインプットによる情報生成技術を活用した金融情報メディア(「みんなの株式」等)の運営並びに金融機関向け情報系フィンテックソリューションの提供	東京都

(c) ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、10ファンド、16,494百万円（前連結会計年度末12ファンド、19,150百万円）となりました。

当連結会計年度においては、国内中小企業向けの事業承継型パイアウト投資を行う「サクセッション1号投資事業有限責任組合」が、地域金融機関等からの追加出資を受けてファンド総額を20億円増加しました。一方で、海外で運用を他社に引き継いだファンドや減額したファンドがあったこと、国内において運用期間を終えて清算したファンドがあったことから、運用残高全体では前連結会計年度末に比べ減少しています。

1) 運用残高

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
ファンド総額 (百万円)	19,150	16,494
うち当社グループ出資額 (百万円)	5,867	5,344
ファンド数	12	10

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又はファンド総額が増加したファンド

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額 (百万円)	1,000	ファンド総額の増加額 (百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額 (百万円)	—	ファンド総額の増加額 (百万円)	2,000
ファンド数	—	ファンド数	1

3) 新規設立又はファンド総額増加ファンド一覧

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	2017年6月	1,000	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を 投資対象とするファンド

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

ファンド名	ファンド総額 増加時期	ファンド総額 増加額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	2018年6月、10月	2,000	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を 投資対象とするファンド

4) 当連結会計年度末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファンド総額(百万円)	9,512	1,482	500
ファンド数	6	1	1

(注) 上記1) から4) の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 2017年 4月1日～ 2018年 3月31日	当連結会計年度 2018年 4月1日～ 2019年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,173	△2,173
現金及び現金同等物期末残高	4,757	4,082

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことや、プロジェクトや株式の売却が減少したことに伴い投資事業組合等からの分配金が減少したため、299百万円の収入(前連結会計年度 1,870百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券に該当するファンドで発生した利益が償還されたことや投資期間の長期に亘る資産の流動化を進めたことに伴い、投資有価証券の償還や売却による収入が増加したため、前連結会計年度に比べ収入額が増加し、1,224百万円の収入(前連結会計年度 238百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに同額程度の長期借入金の返済を行ったため、2,173百万円の支出(前連結会計年度 2,173百万円の支出)となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額26百万円を控除した結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は675百万円減少して4,082百万円となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所設備が増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末から増加し28,845百万円（前連結会計年度末27,184百万円）となりました。

このうち現金及び預金については、借入金の返済や投資の実行により前連結会計年度末から減少し、7,108百万円（同 9,019百万円）となりました。なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の4,082百万円（同 4,757百万円）となります。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実にを行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

資産のうち有形固定資産については、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所設備が増加したこと等により、前連結会計年度末から増加して10,656百万円（同 7,083百万円）となりました。

なお、営業投資有価証券の残高は前連結会計年度末から増加し10,242百万円（前連結会計年度末9,394百万円）となりました。プライベートエクイティ投資資産は売却を進捗したことや評価損を計上したことにより減少しました。一方、プロジェクト投資資産は積極的に投資を行う一方で売却は限定的に行っているため、前連結会計年度末に比べ増加しました。

また、投資損失引当金については、引当済みの投資資産の売却や評価損の計上に伴い引当金の取崩が発生した一方、繰入額などの引当金の増加も同程度生じたことから、前連結会計年度末と同程度の1,538百万円（前連結会計年度末1,535百万円）となりました。

その結果、リスクの低いプロジェクト投資資産が増加したため、当連結会計年度末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合）は15.0%となり、前連結会計年度末から1.3ポイント低下しました。

期末残高	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
営業投資有価証券残高(a)	9,394	—	10,242	—
投資損失引当金残高(b)	△1,535	16.3	△1,538	15.0

(負債)

当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスの残高が増加したため、負債合計は前連結会計年度末から増加して20,444百万円（前連結会計年度末19,131百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金の残高は合計で19,552百万円（同18,367百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は9,784百万円（同11,954百万円）です。残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス等の残高9,768百万円（同6,412百万円）です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
借入金残高合計	18,367	19,552
うち 当社単体借入額	11,954	9,784
うち 当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス等	6,412	9,768

当社単体の借入金については、当連結会計年度中に2,170百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。また、2019年4月には、追加で896百万円を返済し、その残高を8,887百万円に圧縮しています。今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参ります。他方、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス等は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

(純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末から増加し6,796百万円(前連結会計年度末6,503百万円)となりました。他方で総資産も増加したため、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と同程度の23.6%(同23.9%)となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から増加し、8,400百万円(同8,053百万円)となりました。

なお、当社単体の自己資本比率は38.9%(同32.4%)であり、借入金の圧縮に伴い財務健全性が改善しています。当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス等は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス等による資金調達を拡大することでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(4) 今後の見通し

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

詳細については、23ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2020年3月期の従来連結基準業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)」をご覧ください。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、利益配当については、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。しかしながら、2019年3月期におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、過年度の累積損失を解消することはできなかったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く所存です。なお、2020年3月期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいるものの、過年度の累積損失を解消することはできないため、無配を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,019	7,108
営業投資有価証券	9,394	10,242
投資損失引当金	△1,535	△1,538
営業貸付金	204	204
その他	614	347
貸倒引当金	△39	△0
流動資産合計	17,658	16,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△15	△16
建物及び構築物 (純額)	14	13
機械及び装置	4,223	7,207
減価償却累計額	△257	△547
機械及び装置 (純額)	3,965	6,659
車両運搬具及び工具器具備品	70	70
減価償却累計額	△55	△60
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	14	10
土地	22	22
建設仮勘定	3,065	3,949
有形固定資産合計	7,083	10,656
無形固定資産		
その他	586	783
無形固定資産合計	586	783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	514
破産更生債権等	89	82
その他	331	470
貸倒引当金	△18	△24
投資その他の資産合計	1,856	1,042
固定資産合計	9,526	12,481
資産合計	27,184	28,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,222	1,250
未払費用	290	219
未払法人税等	61	67
賞与引当金	51	62
関係会社整理損失引当金	—	63
その他	80	48
流動負債合計	2,706	1,711
固定負債		
長期借入金	16,144	18,302
繰延税金負債	18	12
退職給付に係る負債	112	116
資産除去債務	149	301
固定負債合計	16,424	18,733
負債合計	19,131	20,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,408	3,408
利益剰余金	△2,529	△1,952
自己株式	△353	△353
株主資本合計	5,951	6,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	71
為替換算調整勘定	522	195
その他の包括利益累計額合計	551	267
新株予約権	17	21
非支配株主持分	1,532	1,583
純資産合計	8,053	8,400
負債純資産合計	27,184	28,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	8,303	3,503
営業原価	5,656	1,895
営業総利益	2,646	1,608
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	289	265
事務委託費	191	156
賞与引当金繰入額	51	62
退職給付費用	23	25
貸倒引当金繰入額	1	△30
租税公課	134	130
減価償却費	9	16
組合持分経費	302	286
その他	405	399
販売費及び一般管理費合計	1,409	1,314
営業利益	1,237	294
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	135	17
為替差益	—	51
雑収入	8	12
営業外収益合計	169	97
営業外費用		
支払利息	352	383
為替差損	3	—
雑損失	4	2
営業外費用合計	360	385
経常利益	1,047	5
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32
投資有価証券償還益	—	425
関係会社株式売却益	—	226
固定資産売却益	0	—
補助金収入	217	—
その他	19	38
特別利益合計	237	723
特別損失		
投資有価証券売却損	—	41
投資有価証券評価損	—	31
投資有価証券償還損	81	25
関係会社株式売却損	—	9
関係会社整理損失引当金繰入額	—	63
その他	0	0
特別損失合計	82	171
税金等調整前当期純利益	1,201	557
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等合計	19	18
当期純利益	1,182	538
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△99	△38
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281	577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,182	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	86
繰延ヘッジ損益	100	—
為替換算調整勘定	19	△355
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	△215	△268
包括利益	967	270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,197	293
非支配株主に係る包括利益	△229	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,443	△3,811	△400	4,657
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,281		1,281
自己株式の処分		△30		46	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	1,281	46	1,293
当期末残高	5,426	3,408	△2,529	△353	5,951

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	253	△100	483	635	28	1,529	6,851
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,281
自己株式の処分							16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	100	39	△84	△11	3	△92
当期変動額合計	△223	100	39	△84	△11	3	1,201
当期末残高	29	—	522	551	17	1,532	8,053

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,408	△2,529	△353	5,951
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			577		577
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	577	—	577
当期末残高	5,426	3,408	△1,952	△353	6,528

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29	—	522	551	17	1,532	8,053
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							577
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42		△326	△284	4	50	△229
当期変動額合計	42	—	△326	△284	4	50	347
当期末残高	71	—	195	267	21	1,583	8,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,201	557
減価償却費	9	16
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△178	△235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	4
受取利息及び受取配当金	△139	△21
支払利息	221	183
投資有価証券償還損益 (△は益)	62	△399
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△217
営業投資有価証券評価損	305	369
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△463	△859
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	30	10
投資事業組合への出資による支出	△1,903	△964
投資事業組合からの分配金	2,963	1,636
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	△310	39
その他	△35	40
小計	1,781	135
利息及び配当金の受取額	139	21
利息の支払額	△229	△190
法人税等の支払額	△22	△19
法人税等の還付額	201	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870	299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△46	△49
投資有価証券の取得による支出	△13	△15
投資有価証券の売却による収入	3	593
投資有価証券の償還による収入	306	702
その他	△10	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,173	△2,170
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,173	△2,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57	△675
現金及び現金同等物の期首残高	4,815	4,757
現金及び現金同等物の期末残高	4,757	4,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	367.34円	383.89円
1株当たり当期純利益	72.45円	32.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.31円	32.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,281	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,281	577
期中平均株式数(千株)	17,694	17,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	36
(うち新株予約権(千株))	33	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,637	4,978
営業投資有価証券	10,475	11,631
投資損失引当金	△1,188	△1,018
営業貸付金	204	204
未収入金	368	44
その他	88	81
貸倒引当金	△41	△0
流動資産合計	16,544	15,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	14	13
工具、器具及び備品	9	6
土地	22	22
有形固定資産合計	47	43
無形固定資産		
その他	8	8
無形固定資産合計	8	8
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047	341
関係会社株式	816	482
破産更生債権等	88	82
その他	78	88
貸倒引当金	△17	△24
投資その他の資産合計	2,013	971
固定資産合計	2,069	1,023
資産合計	18,614	16,945

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,468	896
未払費用	148	68
未払法人税等	53	60
賞与引当金	43	57
その他	243	236
流動負債合計	1,957	1,318
固定負債		
長期借入金	10,486	8,887
退職給付引当金	112	116
繰延税金負債	18	12
固定負債合計	10,616	9,017
負債合計	12,574	10,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金		
資本準備金	1,426	1,426
その他資本剰余金	2,081	2,081
資本剰余金合計	3,507	3,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,903	△2,315
利益剰余金合計	△2,903	△2,315
自己株式	△353	△353
株主資本合計	5,676	6,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	323
評価・換算差額等合計	346	323
新株予約権	17	21
純資産合計	6,039	6,610
負債純資産合計	18,614	16,945

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	5,172	2,271
営業原価	3,069	982
営業総利益	2,103	1,288
販売費及び一般管理費	1,096	944
営業利益	1,006	344
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	180	17
為替差益	2	49
雑収入	5	9
営業外収益合計	206	85
営業外費用		
支払利息	221	183
雑損失	3	2
営業外費用合計	224	185
経常利益	987	244
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
投資有価証券償還益	18	425
その他	0	0
特別利益合計	19	453
特別損失		
投資有価証券売却損	—	41
投資有価証券評価損	—	31
投資有価証券償還損	104	25
関係会社株式売却損	—	7
その他	0	—
特別損失合計	105	105
税引前当期純利益	902	592
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等合計	3	4
当期純利益	898	588

5. 従来連結基準による連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による経営成績等の概況

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の従来連結基準業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,475	(△54.2)	177	(△82.6)	83	(△91.2)	578	(△33.8)
2018年3月期	5,403	(37.6)	1,017	(21.5)	954	(31.3)	874	(57.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	32 67	32 60	8.6	0.5	7.2
2018年3月期	49 40	49 31	14.3	4.8	18.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,305	6,861	39.5	386 38
2018年3月期	19,220	6,568	34.1	369 75

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,840百万円 2018年3月期 6,545百万円

2. 2020年3月期の従来連結基準業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	600	△16.2	△240	—	△320	—	△330	—	△18.64
通期	3,500	41.4	800	350.9	650	674.8	500	△13.6	28.24

2020年3月期の従来連結基準による見込値については、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年3月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

	前連結会計年度 2017年4月1日～ 2018年3月31日	当連結会計年度 2018年4月1日～ 2019年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益合計(A)	5,403	2,475
うち 管理運営報酬等	277	241
うち 成功報酬	86	—
うち 営業投資有価証券売却高(B)	3,219	1,746
うち 組合持分利益等	1,612	406
うち 利息・配当収入	64	23
うち その他営業収益	142	57

営業原価合計(C)	3,074	1,188
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	2,469	554
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	562	579
うち 組合持分損失等	36	49
うち その他営業原価	5	6

営業総利益(A)-(C)	2,328	1,286
--------------	-------	-------

実現キャピタルゲイン(B)-(D)	749	1,192
投資損益(B)-(D)-(E)	187	613

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
	資産合計	19,220
負債合計	12,652	10,443
うち 借入金	11,954	9,784
純資産合計	6,568	6,861
うち 自己資本	6,545	6,840

(4) 従来連結基準による今後の見通し

当社は、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提条件は、下記のとおりであります。

① 営業収益の状況

連結営業収益については、3,500百万円を見込んでいます。その内訳は、次のとおりです。

投資事業組合等運営報酬については、2019年3月期に比べ既存ファンドの運用資産減少に伴う減少等を見込み、200百万円を見込んでおります。成功報酬は見込んでおりません。

投資業務の収益のうち、営業投資有価証券売却高は、2019年3月期から増加し3,200百万円を見込んでおります。プライベートエクイティ投資の売却だけを見込んでおり、プロジェクト投資資産の売却は見込んでおりません。中心となるのは国内及び中華圏のIPOによる上場株式の売却となる見込みです。その他、コンサルティングフィーなどを100百万円見込んでいます。

② 営業利益の状況

営業原価については、1,600百万円を見込んでいます。このうち、営業投資有価証券売却原価は1,000百万円を見込んでおります。評価損・引当繰入額については、投資残高に対して一定の割合で発生するものと仮定して300百万円を見込んでいます。組合持分損失としてプロジェクトの先行開発コスト等を200百万円見込んでいます。また、他社の運営するファンドからの持分損失等を100百万円見込んでいます。

販売費及び一般管理費については、2019年3月期と同程度の1,100百万円と見込んでいます。これらの結果、連結営業利益は800百万円を見込んでいます。

③ 経常利益の状況

営業外費用に支払利息等を150百万円見込んでおります。その結果、連結経常利益は650百万円を見込んでいます。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

課税所得の発生による税金費用を150百万円見込み、親会社株主に帰属する当期純利益については500百万円を見込んでいます。

(5) 従来連結基準による連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,308	5,564
営業投資有価証券	10,844	11,671
投資損失引当金	△ 1,230	△ 1,018
営業貸付金	204	204
その他	467	140
貸倒引当金	△ 40	△ 0
流動資産合計	17,554	16,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△ 15	△ 16
建物及び構築物 (純額)	14	13
車両運搬具及び工具器具備品	70	70
減価償却累計額	△ 55	△ 60
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	14	10
土地	22	22
有形固定資産合計	51	46
無形固定資産		
その他	55	94
無形固定資産合計	55	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	514
破産更生債権等	89	82
その他	33	30
貸倒引当金	△ 18	△ 24
投資その他の資産合計	1,558	602
固定資産合計	1,665	743
資産合計	19,220	17,305

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,468	896
未払費用	156	71
未払法人税等	61	67
賞与引当金	51	62
関係会社整理損失引当金	-	63
その他	297	265
流動負債合計	2,035	1,426
固定負債		
長期借入金	10,486	8,887
繰延税金負債	18	12
退職給付に係る負債	112	116
固定負債合計	10,616	9,017
負債合計	12,652	10,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 2,584	△ 2,006
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	5,993	6,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	312
為替換算調整勘定	219	△ 44
その他の包括利益累計額合計	552	268
新株予約権	17	21
非支配株主持分	5	-
純資産合計	6,568	6,861
負債純資産合計	19,220	17,305

②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	5,403	2,475
営業原価	3,074	1,188
営業総利益	2,328	1,286
販売費及び一般管理費		
給与及び手当	289	265
事務委託費	190	155
賞与引当金繰入額	51	62
退職給付費用	23	25
貸倒引当金繰入額	1	△ 30
租税公課	134	130
減価償却費	9	16
その他	610	482
販売費及び一般管理費合計	1,311	1,109
営業利益	1,017	177
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	135	17
為替差益	-	51
雑収入	8	9
営業外収益合計	166	91
営業外費用		
支払利息	221	183
為替差損	3	-
雑損失	3	2
営業外費用合計	228	185
経常利益	954	83
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32
投資有価証券償還益	18	425
関係会社株式売却益	-	226
新株予約権戻入益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	19	684
特別損失		
投資有価証券売却損	-	41
投資有価証券評価損	-	31
投資有価証券償還損	81	25
関係会社株式売却損	-	9
関係会社整理損失引当金繰入額	-	63
その他	0	0
特別損失合計	82	171
税金等調整前当期純利益	891	597
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等合計	18	18
当期純利益	872	578
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△ 1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	874	578